

3.11.3 基盤技術研究促進部門 事業化推進グループ

グループリーダー 林 信秀 ほか1名

民間基盤技術研究促進制度による研究開発の促進

概要

民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い技術テーマにつき、民間の能力を活用してNICTが資金負担を行うことにより、その研究開発を推進する。

新世代ネットワーク技術、ユニバーサルコミュニケーション技術及び安心・安全のための情報通信技術の三つの研究開発領域への重点化を図るとともに、特許出願件数が総委託費1億円当たり2件以上となるような案件を選定し着実な推進を図る。

- (1) 委託については、収益の可能性がある場合等に限定し、知的財産権の形成等のパブリックリターンの構築がなされるような案件につき採択し、研究開発を推進する。
- (2) 委託研究の採択、中間、終了時に、外部の専門家及び有識者からなる評価委員会により、数値化された指標に基づく客観的な評価を実施し、その評価結果を公表する。
- (3) 評価結果に基づき委託研究課題の採択、研究計画の見直し、中止を判断するとともに収益性を最大限確保するため事業化の促進を図る。

平成20年度の成果

- (1) 平成20年度の民間基盤技術研究促進制度の委託研究の新規案件（3件）について、受託者を対象に説明会を行い、契約事務、経理処理の要点、報告事項の概要、不正行為に対する厳重な注意などを周知し、受託者が円滑に委託研究に着手できるよう配慮した。さらに、経理処理についても、最初の中間経理検査前に年内分の経理資料を事前に提出を求め、個別に説明等を行うことにより習熟度の向上に努めた。
- (2) 経理検査については、中間検査（11月、2月）及び確定経理検査（9月、4月）を行い、委託経費の適正な経理処理の確認、確定額の決定を行った。特に、重点支援型のベンチャー企業については、企業内ルールが確定されておらず、経理処理について十分な理解が得られていない会社もあるので、一度の検査では是正できない問題等の発生が予見されたため、トライアルとして4～6月分経理処理結果を8月に機構への報告を求め、処理方法、報告の記載方法等について個別に説明等を行い、経理処理の習熟度を向上させた。
- (3) 委託経費による資産管理については、4案件について中間検査を受託者の研究場所等で実施した際に、資産管理状況に関して確認を行った。なお、平成18年度契約からは資産購入報告に写真を添付させることとし、現地での確認事務の効率化を図っている。
- (4) 委託契約書について、委託関連部門と連携して、ひな型の統一化を図った。
- (5) 平成19年度に発覚した不正請求事案に対しては、民事・刑事両面において関係者と協力して対応に当たった。また、受託者個々に不正排除を説くとともに、特に不透明であった間接経費について詳細な報告を求めるためのマニュアル改正を行った。
- (6) 売上納付契約については、中間評価、事後評価等によりサービス名、収益期待度等が変更となった場合にタイムリーに変更契約を締結し、実情に合った収益見通しになるよう努めている。